

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第38期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 統
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 統
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	12,004,457	11,704,874	14,327,775	13,683,967	12,155,040
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	222,116	109,364	526,190	△ 73,780	44,793
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△ 61,749	113,589	376,510	△ 266,814	△ 249,098
純資産額 (千円)	3,174,359	3,294,060	3,670,153	3,054,042	3,098,851
総資産額 (千円)	13,795,332	13,397,402	13,874,557	13,424,586	12,924,587
1株当たり純資産額 (円)	350.80	364.03	403.80	357.42	344.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△ 6.82	12.55	39.70	△ 30.32	△ 29.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	24.6	26.5	22.7	24.0
自己資本利益率 (%)	—	3.51	10.81	—	—
株価収益率 (倍)	—	40.64	40.05	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 293,883	515,232	891,287	314,741	△ 692,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 742,656	△ 291,913	△ 302,042	△ 299,323	△ 294,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,364	△ 183,146	△ 663,506	△ 435,090	1,107,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,897,504	1,937,675	1,863,414	1,443,741	1,564,116
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	623 [—]	608 [—]	618 [—]	627 [—]	621 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期、第37期及び第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	10,293,962	10,174,261	12,389,517	12,154,317	10,848,380
経常利益 (千円)	305,077	205,959	403,893	119,954	132,015
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	132,972	120,414	264,874	△ 85,666	57,062
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	2,757,575	2,883,888	3,147,875	2,718,787	3,069,953
総資産額 (千円)	12,292,849	11,876,690	12,015,057	11,853,984	11,601,364
1株当たり純資産額 (円)	304.74	318.70	346.07	318.18	341.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	(3 -)	(3 -)	(6 -)	(- -)	(6 -)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	14.69	13.31	27.36	△ 9.74	6.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	24.3	26.2	22.9	26.5
自己資本利益率 (%)	4.92	4.27	8.78	-	1.97
株価収益率 (倍)	18.99	38.32	58.11	-	147.98
配当性向 (%)	20.4	22.5	21.9	-	90.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	421 [-]	408 [-]	408 [-]	423 [-]	418 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	東京都品川区小山において㈱高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、㈱高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪市北区に大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
昭和44年11月	本社を東京都品川区小山から東京都新宿区西大久保へ移転。
昭和45年11月	㈱高見澤電機製作所より自販機の製造部門（現 長野第二工場）から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に㈱高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス㈱を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス㈱（現 ㈱高見沢サービス）と社名変更。
昭和45年11月	本社を東京都新宿区西大久保から東京都新宿区西新宿へ移転。
昭和53年 8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野第一工場を設置。
昭和56年 7月	上信越地区の販売強化を目的とし、長野県佐久市（長野第二工場内）に長野営業所を開設。
昭和58年 9月	東海地区の販売強化を目的とし、名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
昭和62年 5月	九州地区の販売強化を目的とし、福岡市博多区に福岡営業所を開設。
昭和63年12月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野第三工場を設置。
昭和63年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクラフト㈱（現 ㈱高見沢メックス）の設立に伴い60%資本参加。
平成 5年12月	本社を東京都新宿区西新宿から東京都中野区中央へ移転。
平成 7年 3月	㈱高見沢メックスを100%子会社とする。
平成 8年10月	北関東地区の販売強化を目的とし、群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
平成 8年10月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）の長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 3月	東京都中野区に中野分室を開設。
平成 9年 8月	大阪営業所を大阪市北区から大阪市淀川区へ移転。
平成10年 3月	名古屋営業所を名古屋市東区から名古屋市中村区へ移転。
平成13年 3月	海外貿易事業の拡大を目的とし、欧州地区（ドイツ連邦共和国）にドイツ駐在事務所（ブランデンブルク州フライバルデ）を開設。
平成14年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
平成15年 4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 7月	本社地区の人員増加に対応するため中野分室を移転。
平成18年 3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格 I S O 9001の認証を取得。
平成18年 4月	ドイツ駐在事務所をブランデンブルク州フライバルデからベルリンへ移転。

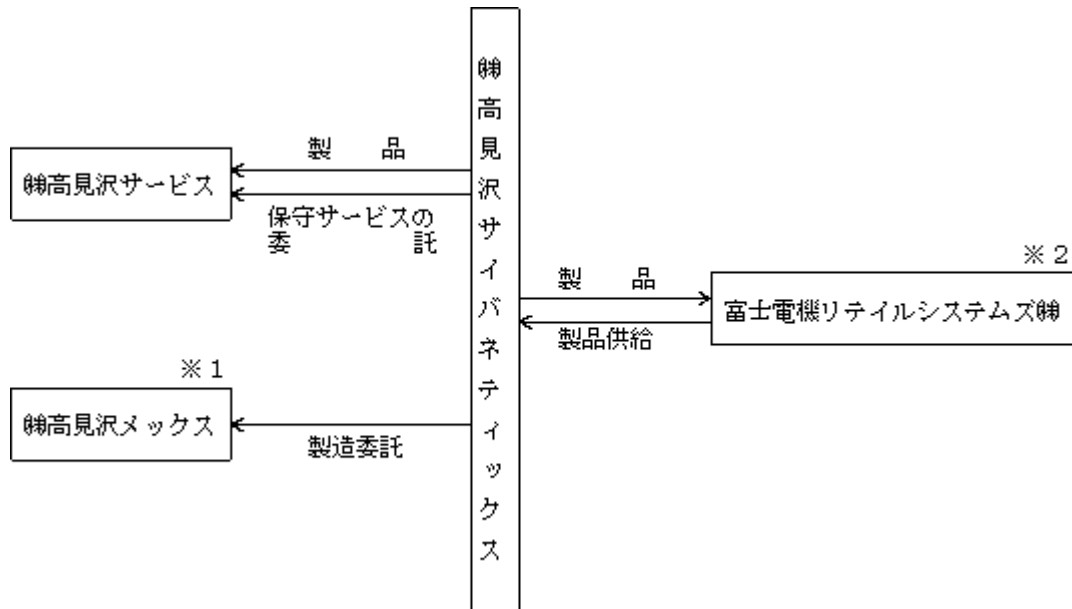
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	当社が製造・販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。
	メカトロ機器	当社が製造・販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。
	特機システム機器	当社が製造・販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注) 1. 2. 3	東京都品川区	90	各種自動販売機の 設置・保守	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 富士電機リテイルシステムズ㈱ (注) 2	東京都千代田区	9,789	自動販売機、ワールドチェーン機器ならびにそれらに関連するシステムの開発、製造、販売及びサービス	被所有 25.3	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。 役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. ㈱高見沢サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,599,002千円
	(2) 経常損失	132,756千円
	(3) 当期純損失	299,906千円
	(4) 純資産額	380,325千円
	(5) 総資産額	1,749,231千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子制御機器	555
全社（共通）	66
合計	621

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
418	37.8	15.1	4,903,060

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、平成19年3月31日現在における組合員数は166名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の(株)高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加すると共に個人消費も増加傾向にあり、緩やかな景気回復で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器及びセキュリティゲート関連並びに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、ICカード関連市場の動向を捉えるべく鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、「ものづくり改革」の一環として、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく設計改革プロジェクトを立ち上げ、設計品質の向上・開発期間の短縮・設計コストの削減・生産部門との連携強化を図り、総合的な効率の向上に取り組んでまいりました。生産部門においては、生産方式の改革を行い、原価低減の徹底・生産品質の向上・生産効率の追求を目指すと共に、次世代の生産システム構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりましたが、当連結グループの主力部門である交通システム機器部門においては、前年度の売上高にICカード関連駅務機器等の大口案件分が含まれていた影響で、売上高は前年度に比べ下回る結果となりました。特機システム機器部門においては、セキュリティゲート関連及び駐輪場管理システムが順調に推移したため、前年度の売上高を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は121億5千5百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益は8千8百万円（前年同期は5百万円の損失）、経常利益は4千4百万円（前年同期は7千3百万円の損失）、当期純損失は2億4千9百万円（前年同期は2億6千6百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6千万円となり、売上債権の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出及び自己株式の処分による収入等から前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加して当連結会計年度末には15億6千4百万円（前連結会計年度末残高は14億4千3百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億9千2百万円（前連結会計年度は3億1千4百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が6千万円、減価償却費3億2千8百万円、売上債権の増加3千4百万円、たな卸資産の減少2億3千8百万円及び仕入債務の減少9億8千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億9千4百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億7百万円（前連結会計年度は4億3千5百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額10億2千4百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出5億5千万円及び自己株式の処分による収入3億3千3百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	総販売実績に対する割合 (%)
電子制御機器 (千円)	12,135,708	88.7	99.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジェイアール東日本メカトロニクス 株	2,210,316	16.2	1,713,485	14.1
東京地下鉄株	4,047,909	29.6	1,472,497	12.1

(注) 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内民間需要の拡大により生産が増加し、海外経済を背景に輸出も増加をしていくとみられ、景気は緩やかな拡大基調にあると予想されます。しかし、原油価格や原材料価格、海外経済の動向により、一部で不透明な要因も残ると予測されます。

このような状況のなかで、当連結グループでは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット (Ticket)、紙幣 (Bill)、コイン (Coin)、カード (Card) 関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、常に新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。

また、「ものづくり」の面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様の要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。このような中で、独自のコア技術を活かし、ICカード関連技術を活用した製品の開発、セキュリティ関連製品のラインナップ強化、駐輪場管理システムの拡販、地震計測システム拡大等、市場の要求に対応した製品を提供すべく開発を続けてまいります。

更に業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	6,385	7,942	14,327	4,675	9,007	13,683	3,508	8,646	12,155
構成比(%)	44.6	55.4	100.0	34.2	65.8	100.0	28.9	71.1	100.0

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) OEMビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、T（チケット）、B（紙幣）、C（コイン）、C（カード）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が行っており、現状においては、子会社では研究開発活動は行っていません。

当連結グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適応できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、①社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案②市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品③特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品④現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの4つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に開発を完了した新製品の主なものは、次の通りであります。

品目		主要新製品
電子制御機器	交通システム機器	非接触・接触 I C カード処理ユニット
	メカトロ機器	カード搬送ユニット
	特機システム機器	高齢者福祉施設向け日誌管理システム
		可搬型早期警報機能付き地震計

交通システム機器としては、非接触・接触 I C カードに対応した I C カード処理ユニットの開発を行いました。

メカトロ機器としては、カード繰り出しユニットのバリエーションとして、薄型装置（自動販売機等）搭載用の小型・安価なカード搬送ユニットの開発を行いました。

特機システム機器としては、高齢者福祉施設向け日誌管理システム、地震災害救助現場に設置し救助活動中に地震を知らせる可搬型早期警報機能付き地震計の開発を行いました。

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、研究開発部、テクニカル本部、メカトロ技術部、T. P. P 及び品質保証部で組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

研究開発部は、将来の新製品開発に必要不可欠な基本技術の確立を目的とした基礎研究を行う部門であります。

テクニカル本部は、主として交通系及び特機系、メカトロ技術部は、メカトロ系のそれぞれ開発設計及び製品化を担当する部門であります。

T. P. P は、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証部は、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3億9千万円であり、連結売上高の3.2%に相当致します。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、129億2千4百万円（前連結会計年度末比4億9千9百万円減）となりました。

流動資産の減少は、主に製品・半製品及び仕掛品の減少によるものであります。

有形固定資産の減少は、当連結会計年度に大きな設備投資がなく償却が進んだことによるものであります。

投資その他の資産の減少は、連結子会社(株)高見沢サービスの繰延税金資産の大半を取崩したこと及び投資有価証券の時価評価減が主因であります。

(負債)

負債合計は、98億2千5百万円（同5億4千4百万円減）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、前連結会計年度比売上原価減少及びたな卸資産減少による支払手形並びに買掛金の減少が大きく、前連結会計年度に比べ減少しました。

固定負債の増加は、主に長期借入金の増加によります。

(純資産)

純資産合計は、30億9千8百万円（同4千4百万円増）となりました。

これは当期純損失の計上2億4千9百万円がありましたが、当連結会計年度において自己株式を売却したことが主因であります。

(2) 経営成績

当連結グループは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく独自のコア技術を駆使し、主力製品とする交通システム機器、金融システム機器向け等の各種ユニット類を中心とするメカトロ機器及びセキュリティゲートシステム・ICカード関連機器を中心とする特機システム機器の電子制御機器専門メーカーとして鋭意営業活動を展開してまいりましたが、売上高は121億5千5百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

売上総利益は売上高減少をカバーすべく原価低減努力を続けた結果、売上原価率が前連結会計年度から1.3ポイント改善され77.8%となったことから26億9千5百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は8千8百万円（前連結会計年度は5百万円の損失）となりました。また、売上高営業利益率は0.7%（前連結会計年度は△0.0%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4千3百万円（前連結会計年度比35.7%減）の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は4千4百万円（前連結会計年度は7千3百万円の損失）となり、売上高経常利益率は0.4%（前連結会計年度は△0.5%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1千5百万円の利益計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は6千万円となりましたが、(株)高見沢サービスの繰延税金資産の大半を取崩したことが大きく影響し、当期純損失は2億4千9百万円（前連結会計年度は2億6千6百万円の損失）となりました。

また、1株当たり当期純損失は29.13円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失30.32円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、396,909千円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に151,841千円及び社内利用ソフトウェアに147,149千円の設備投資を実施致しました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野第一工場 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備	48,188	19,730	75,364 (9,659.44)	791	144,074	57
長野第三工場及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備・研 究開発	284,447	302,453	145,374 (17,157.63)	6,754	739,030	186
本社 (東京都中野区)	会社統轄業 務 電子制御機 器	統轄業務・ 販売業務・ 研究開発	339,374	159,076	521,495 (710.721)	—	1,019,946	100
長野第二工場(注)2 (長野県佐久市)	電子制御機 器	—	8,570	244	13,737 (4,623.54)	—	22,552	—

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。
 2. 長野第二工場は、連結子会社である㈱高見沢サービスに貸与しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱高見沢サー ビス	本社他 (東京都品 川区)	電子制御機 器	各種自動 販売機の 設置・保 守	8,956	19,928	48,344 (5,818.82)	—	77,230	203

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。
 2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品 (リース)	250,447

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は497,000千円であり、その内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	301,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	196,000	本社・工場で使用する器具類による生産合理化・効率化、開発期間の短縮化等 社内システム整備による効率化等	自己資金
合計	497,000	—————	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,050,000	9,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年10月30日	650,000	9,050,000	180,700	700,700	917,830	1,083,430

(注) 有償一般募集(入札による募集)

発行株式数 650,000株

発行価格 555円

資本組入額 278円

払込金総額 1,098,530千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	5	19	2	—	473	510	—
所有株式数 （単元）	—	3,476	76	2,802	5	—	2,687	9,046	4,000
所有株式数の 割合（％）	—	38.43	0.84	30.98	0.05	—	29.70	100.00	—

- (注) 1. 自己株式55,230株は「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に230株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
みずほ信託退職給付信託富士 電機リテイルシステムズロ再 信託受託者資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	764	8.44
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
I D E C株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	450	4.97
高見沢サイバネティックス従 業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	423	4.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.86
高見澤 和夫	東京都品川区	310	3.42
小野寺 勝紀	長野県北佐久郡軽井沢町	234	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.20
計	—	6,607	73.00

- (注) みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,991,000	8,988	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,050,000	—	—
総株主の議決権	—	8,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央2-48-5	55,000	—	55,000	0.60
計	—	55,000	—	55,000	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	450,000	333,000,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	55,230	—	55,230	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、平成19年6月28日当社株主総会決議により、1株当たり6円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	53,968	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	550	659	※ 1,890 545	1,750	1,280
最低(円)	200	280	※ 350 380	580	485

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,090	1,260	1,280	1,060	1,000	989
最低(円)	780	960	997	975	740	750

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高見澤 和夫	昭和30年11月27日生	昭和62年7月 当社入社 平成2年4月 当社企画室長 平成7年6月 (株)高見沢サービス代表取締 役社長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 (株)高見沢サービス取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 (現 任) 平成13年2月 (株)高見沢サービス取締役 (現任)	(注) 4	310
専務取締役		佐藤 統	昭和17年3月7日生	昭和40年4月 富士電機製造(株) (現富士電 機ホールディングス(株)) 入 社 平成10年6月 同社民生機器事業本部事業 統括部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 富士電機(株) (現富士電機ホ ールディングス(株)) 民生機 器カンパニー事業統括部長 平成11年7月 同社流通機器システムカン パニー事業統括部長 平成13年7月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社取締役総括本部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 (現任) 平成18年5月 (株)高見沢サービス代表取締 役社長 (現任)	(注) 4	11
常務取締役	ものづくり本 部長	増沢 敬次	昭和19年9月8日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 当社技術本部副本部長 平成8年6月 当社取締役技術本部長 平成8年7月 (株)高見沢メックス取締役 平成11年4月 当社取締役生産技術本部長 平成11年6月 (株)高見沢メックス代表取締 役社長 平成14年4月 当社取締役T.P.P本部長 平成14年6月 (株)高見沢メックス代表取締 役社長 平成16年4月 当社取締役テクニカルセン ター長 平成17年4月 当社常務取締役 平成17年4月 (株)高見沢メックス監査役 (現任) 平成19年4月 当社常務取締役ものづくり 本部長 (現任)	(注) 4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理本部長	広田 和資	昭和19年3月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 当社総括本部副本部長 平成12年6月 当社取締役総括本部副本部長 平成13年4月 当社取締役総合管理本部長 平成15年5月 (株)高見沢サービス監査役 平成17年4月 当社常務取締役ロスコスト1/2実行室長 平成18年5月 (株)高見沢サービス取締役(現任) 平成19年4月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)	(注) 4	18
取締役	交通システム本部長	矢ヶ崎 和良	昭和22年2月22日生	昭和44年12月 当社入社 平成11年4月 当社交通機器本部長 平成14年6月 当社取締役交通機器本部長 平成19年4月 当社取締役交通システム本部長(現任)	(注) 4	11
取締役	統括室長	内田 克美	昭和22年1月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社総括本部長 平成16年6月 当社取締役総括本部長 平成19年4月 当社取締役統括室長(現任)	(注) 4	4
取締役	社会システム本部長	有田 正實	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社特機機器本部長 平成17年6月 当社取締役特機機器本部長 平成19年4月 当社取締役社会システム本部長(現任)	(注) 4	8
取締役		梁根 操	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 東京三洋電機(株)入社 平成13年4月 三洋電機自販機(株)常務取締役 平成14年4月 吹上富士自販機(株)代表取締役社長 平成15年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)常務取締役商品企画本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)常務取締役通貨機器事業本部長(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		利根 廣貞	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成15年9月 同社ストレージシステム事業本部長 平成16年6月 同社経営執行役ストレージシステム事業本部長 平成18年6月 富士通フロンテック㈱常務取締役 平成19年4月 同社取締役(現任) 平成19年4月 同社経営執行役常務システム事業本部長兼品質保証本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 7	—
常勤監査役		小林 満	昭和18年8月25日生	昭和45年12月 グリーンスタンプ㈱入社 平成10年1月 同社カード開発部長 平成15年8月 同社囑託 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		有村 猛	昭和20年9月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	7
常勤監査役		浦辺 邦雄	昭和20年2月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 ㈱高見沢サービス入社 平成10年4月 同社サービスビジネス営業部長 平成16年5月 同社取締役サービスビジネス営業部長 平成17年4月 同社取締役サービスビジネス本部長 平成18年4月 同社取締役特機営業本部長 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 8	6
監査役		大庭 忠邦	昭和20年9月17日生	昭和43年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 昭和62年2月 富士電機冷機㈱(現富士電機リテイルシステムズ㈱)入社 平成15年1月 同社管理本部財務経理部長 平成17年6月 同社常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						399

- (注) 1. 取締役梁根 操及び利根廣貞は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役小林 満及び監査役大庭忠邦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、投資家の皆様にとっての企業価値向上を最重要課題の一つと位置付けており、経営の意思決定と執行の迅速化、透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役会を毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、経営方針の徹底と迅速化及び業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。取締役、監査役、本部長及び事業部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部からの報告・議題提起があり、審議のうえ業務執行が決定されております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

今後も社会に必要不可欠な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を過半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しております内部監査室2名との連携を強化し、内部監査情報の恒常的かつ網羅的の把握を行うこととしております。

また、会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本監査法人与監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 伊佐山 操	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 由良 知久	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 堀越 喜臣	新日本監査法人

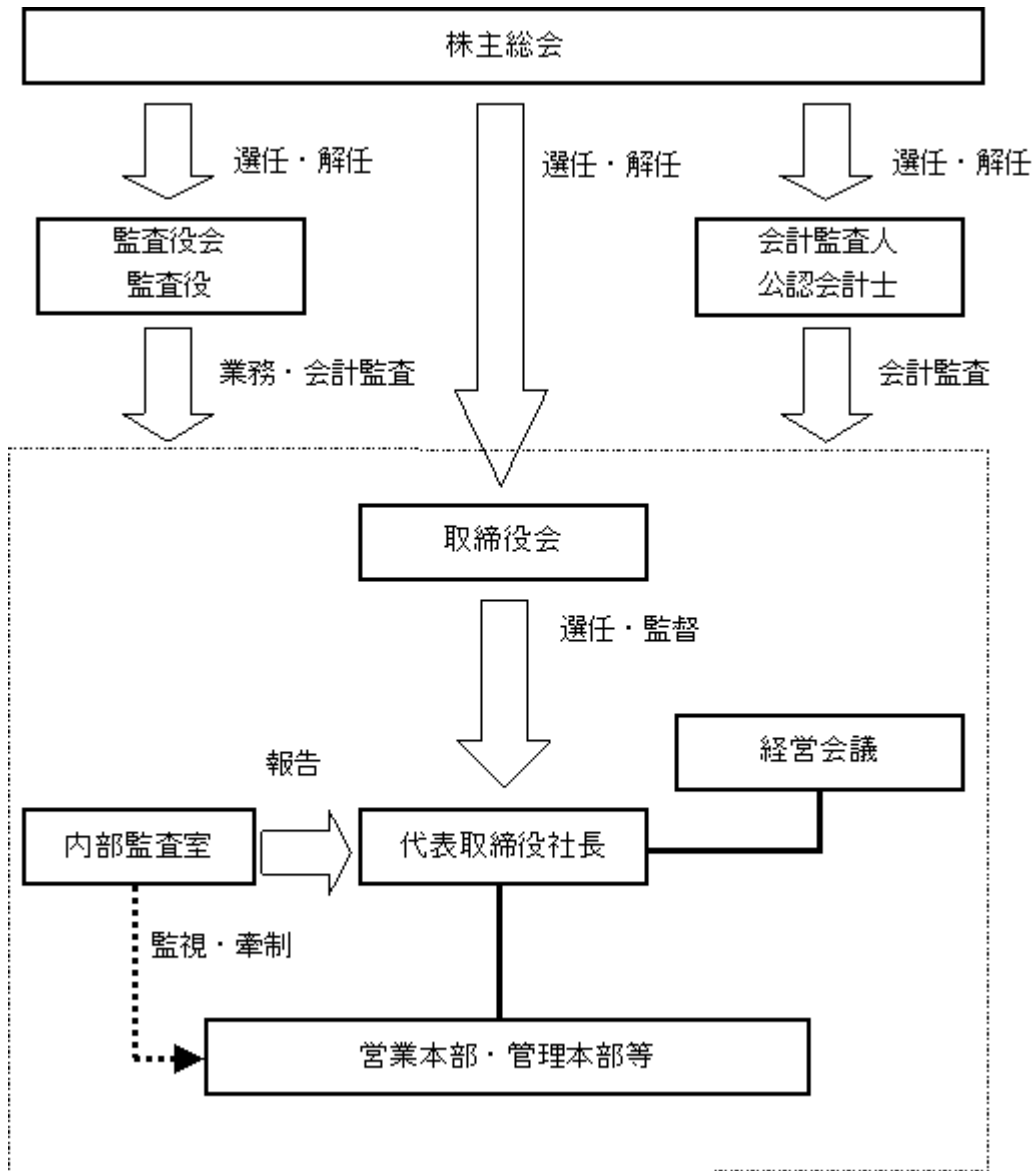
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補等3名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成19年3月末時点では当社の社外取締役2名のうち梁根操氏は富士電機リテイルシステムズ(株)常務取締役、神戸正利氏は富士通(株)経営執行役であり、富士電機リテイルシステムズ(株)及び富士通(株)は当社の大株主であるとともに以上2社と当社とは経常的な商取引を行っております。

また、当社の社外監査役2名のうち大庭忠邦氏は富士電機リテイルシステムズ(株)の常勤監査役であり、同社は当社と経常的な商取引を行っております。小林満氏は当社の株式を1,000株(議決権比率0.01%)保有しております。

《業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）》



(6) 役員報酬の内容

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬	68,459千円
監査役に支払った報酬	18,201千円
合計	86,661千円

(7) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,400千円で、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人（現 みすず監査法人）により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人（現 みすず監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,480,741		1,601,116	
2. 受取手形及び売掛金	※6	5,051,005		5,085,927	
3. たな卸資産		2,157,810		1,919,761	
4. 繰延税金資産		439,589		355,388	
5. その他		88,068		84,691	
流動資産合計		9,217,215	68.7	9,046,884	70.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		731,571		694,005	
2. 工具器具備品		637,815		525,387	
3. 土地		804,317		804,317	
4. 建設仮勘定		18,200		—	
5. その他		8,751		7,610	
有形固定資産合計		2,200,656	16.4	2,031,319	15.7
(2) 無形固定資産		89,672	0.7	173,739	1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	594,997		484,920	
2. 繰延税金資産		943,647		780,802	
3. その他		390,827		419,114	
貸倒引当金		△ 12,430		△ 12,194	
投資その他の資産合計		1,917,041	14.2	1,672,643	13.0
固定資産合計		4,207,370	31.3	3,877,703	30.0
資産合計		13,424,586	100.0	12,924,587	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	3,500,664		2,478,590	
2. 短期借入金		3,158,000		3,832,000	
3. 未払法人税等		67,618		27,518	
4. 賞与引当金		308,509		231,048	
5. その他		555,226		427,843	
流動負債合計		7,590,017	56.6	6,997,000	54.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		50,000		150,000	
2. 退職給付引当金		2,512,876		2,415,465	
3. 役員退職慰労引当金		119,907		109,945	
4. その他		97,741		153,324	
固定負債合計		2,780,526	20.7	2,828,735	21.9
負債合計		10,370,543	77.3	9,825,736	76.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	700,700	5.2	—	—
II 資本剰余金		1,083,430	8.1	—	—
III 利益剰余金		1,502,360	11.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		139,054	1.0	—	—
V 自己株式	※5	△ 371,502	△ 2.8	—	—
資本合計		3,054,042	22.7	—	—
負債・資本合計		13,424,586	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	700,700	5.4
2. 資本剰余金		—	—	1,085,538	8.4
3. 利益剰余金		—	—	1,253,262	9.7
4. 自己株式		—	—	△ 40,611	△ 0.3
株主資本合計		—	—	2,998,889	23.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	99,961	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	99,961	0.8
純資産合計		—	—	3,098,851	24.0
負債純資産合計		—	—	12,924,587	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,683,967	100.0		12,155,040	100.0
II 売上原価			10,822,673	79.1		9,459,124	77.8
売上総利益			2,861,294	20.9		2,695,916	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,866,834	20.9		2,607,267	21.5
営業利益又は営業損失 (△)			△ 5,539	△ 0.0		88,649	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		111			307		
2. 受取配当金		6,342			6,845		
3. 受取補償金		1,898			7,173		
4. 不動産賃貸収入		6,985			8,382		
5. その他		6,573	21,912	0.2	8,944	31,653	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		49,683			57,103		
2. 支払手数料		29,797			8,749		
3. その他		10,671	90,152	0.7	9,655	75,509	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			△ 73,780	△ 0.5		44,793	0.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			26,525		
2. 貸倒引当金戻入益		615	615	0.0	236	26,761	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	4,694			10,839		
2. 前期損益修正損	※4	14,733			—		
3. 下請代金補償費	※5	31,006			—		
4. 棚卸資産評価損		244,092	294,526	2.2	—	10,839	0.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△ 367,691	△ 2.7		60,715	0.5
法人税、住民税及び事 業税		55,800			21,436		
法人税等還付額		31,017			—		
法人税等調整額		△ 125,660	△ 100,877	△ 0.8	288,378	309,814	2.5
当期純損失			266,814	△ 1.9		249,098	△ 2.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,083,430
II 資本剰余金期末残高			1,083,430
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,830,451
II 利益剰余金増加高			
1. 前期利益処分役員賞与戻入額		17,300	17,300
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		266,814	
2. 配当金		54,277	
3. 役員賞与		24,300	345,391
IV 利益剰余金期末残高			1,502,360

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	700,700	1,083,430	1,502,360	△ 371,502	2,914,988
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 249,098		△ 249,098
自己株式の処分		2,108		330,891	333,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	2,108	△ 249,098	330,891	83,901
平成19年3月31日 残高（千円）	700,700	1,085,538	1,253,262	△ 40,611	2,998,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	139,054	139,054	3,054,042
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			△ 249,098
自己株式の処分			333,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 39,092	△ 39,092	△ 39,092
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△ 39,092	△ 39,092	44,808
平成19年3月31日 残高（千円）	99,961	99,961	3,098,851

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		△ 367,691	60,715
減価償却費		277,342	328,478
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		3,839	△ 97,410
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		9,813	△ 9,962
賞与引当金の減少額		△ 36,616	△ 77,461
貸倒引当金の減少額		△ 615	△ 236
受取利息及び受取配当金		△ 6,454	△ 7,153
支払利息		49,683	57,103
有形固定資産除却損		4,694	8,351
売上債権の減少額 (△増 加額)		273,626	△ 34,921
たな卸資産の減少額		14,579	238,049
仕入債務の増加額 (△減 少額)		156,510	△ 989,545
役員賞与の支払額		△ 7,000	—
その他		173,416	△ 62,626
小計		545,129	△ 586,619
利息及び配当金の受取額		6,514	7,153
利息の支払額		△ 49,356	△ 59,187
法人税等の支払額		△ 187,546	△ 53,478
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		314,741	△ 692,132

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		220,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 52,666	△ 2,586
投資有価証券の売却による収入		—	58,753
有形固定資産の取得による支出		△ 407,750	△ 241,456
無形固定資産の取得による支出		△ 49,992	△ 89,681
その他		△ 8,914	△ 19,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 299,323	△ 294,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		58,000	1,024,000
長期借入れによる収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		△ 70,000	△ 550,000
自己株式の取得による支出		△ 368,813	—
自己株式の処分による収入		—	333,000
配当金の支払額		△ 54,277	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 435,090	1,107,000
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 419,672	120,374
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,863,414	1,443,741
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,443,741	1,564,116

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱高見沢サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 2) 半製品・原材料 総平均法による原価法 3) 仕掛品 個別原価法 4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 1) 商品・製品 同左 2) 半製品・原材料 同左 3) 仕掛品 同左 4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,098,851千円であり、純資産の部の金額と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,162,451千円</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 10,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,050,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式505,230株であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,340,723千円</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 10,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 248,761千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,431</td> </tr> </table> <p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">960,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">540,000</td> </tr> </table>	受取手形	15,939千円	支払手形	69,431	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	960,000	差引額	540,000
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																
借入実行残高	—																
差引額	1,500,000																
受取手形	15,939千円																
支払手形	69,431																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																
借入実行残高	960,000																
差引額	540,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">964,520千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">446,217</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,507</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,343</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">446,217千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,694</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正損は、前連結会計年度たな卸資産未実現利益の修正14,733千円であります。</p> <p>※5. 下請代金補償費は、当社が平成17年6月23日付で下請代金支払遅延等防止法第4条第1項第3号（下請代金の減額の禁止）の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成17年6月28日付で31,006千円支払ったものであります。</p>	給料	964,520千円	試験研究費	446,217	賞与引当金繰入額	116,507	退職給付引当金繰入額	90,182	役員退職慰労引当金繰入額	28,343	一般管理費に含まれる研究開発費	446,217千円	工具器具備品	4,228千円	その他	466	計	4,694	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">957,182千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">390,358</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,473</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,877</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">390,358千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,749千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,839</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	給料	957,182千円	試験研究費	390,358	賞与引当金繰入額	84,473	退職給付引当金繰入額	84,008	役員退職慰労引当金繰入額	23,877	一般管理費に含まれる研究開発費	390,358千円	工具器具備品	7,749千円	無形固定資産	2,487	その他	601	計	10,839
給料	964,520千円																																						
試験研究費	446,217																																						
賞与引当金繰入額	116,507																																						
退職給付引当金繰入額	90,182																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,343																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	446,217千円																																						
工具器具備品	4,228千円																																						
その他	466																																						
計	4,694																																						
給料	957,182千円																																						
試験研究費	390,358																																						
賞与引当金繰入額	84,473																																						
退職給付引当金繰入額	84,008																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,877																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	390,358千円																																						
工具器具備品	7,749千円																																						
無形固定資産	2,487																																						
その他	601																																						
計	10,839																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	505,230	—	450,000	55,230
合計	505,230	—	450,000	55,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少450,000株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,480,741千円	現金及び預金勘定 1,601,116千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △ 37,000	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △ 37,000
現金及び現金同等物 1,443,741	現金及び現金同等物 1,564,116

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	954,174	268,211	685,962	工具器具備品	1,513,669	503,946	1,009,723
有形固定資産 その他	3,426	3,426	—	無形固定資産	96,761	44,858	51,903
無形固定資産	89,678	25,808	63,869	合計	1,610,430	548,804	1,061,626
合計	1,047,280	297,447	749,832				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			227,667千円	1年内			291,829千円
1年超			522,242	1年超			769,918
合計			749,910	合計			1,061,747
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			178,257千円	支払リース料			304,497千円
減価償却費相当額			164,693	減価償却費相当額			261,490
支払利息相当額			13,494	支払利息相当額			22,691
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			982千円	1年内			982千円
1年超			2,293	1年超			1,228
合計			3,276	合計			2,211
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,748	486,307	234,558
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	251,748	486,307	234,558
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		251,748	486,307	234,558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

II 当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,096	376,230	154,133
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	222,096	376,230	154,133
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		222,096	376,230	154,133

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
58,764	26,525	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来からの退職金制度の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,163,739	△3,242,536
(2) 年金資産 (千円)	824,092	913,467
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△2,339,647	△2,329,069
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 173,229	△ 86,396
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△2,512,876	△2,415,465
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△2,512,876	△2,415,465

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	240,687	225,404
(1) 勤務費用 (千円)	207,850	211,220
(2) 利息費用 (千円)	57,348	58,827
(3) 期待運用収益 (千円)	△ 7,488	△ 10,977
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 17,023	△ 33,666

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 (同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 972,470千円	退職給付引当金 946,174千円
税務上の繰越欠損金 37,046	税務上の繰越欠損金 102,374
未払事業税等 10,402	未払事業税等 6,748
棚卸資産評価損 184,868	棚卸資産評価損 194,878
役員退職慰労引当金 49,495	役員退職慰労引当金 45,094
賞与引当金 126,402	賞与引当金 94,823
投資有価証券評価損 12,279	投資有価証券評価損 3,683
貸倒引当金 5,082	貸倒引当金 4,982
一括償却資産 5,849	一括償却資産 4,053
連結会社間内部利益消去 126,741	連結会社間内部利益消去 110,977
その他 28,297	その他 25,207
繰延税金資産小計 1,558,930	繰延税金資産小計 1,538,993
評価性引当額 △ 80,189	評価性引当額 △ 348,631
繰延税金資産合計 1,478,740	繰延税金資産合計 1,190,362
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 95,503	その他有価証券評価差額金 54,172
繰延税金負債合計 95,503	繰延税金負債合計 54,172
繰延税金資産(負債)の純額 1,383,236	繰延税金資産(負債)の純額 1,136,190
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
流動資産－繰延税金資産 439,589千円	流動資産－繰延税金資産 355,388千円
固定資産－繰延税金資産 943,647	固定資産－繰延税金資産 780,802
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 △2.5	住民税均等割等 18.3
特別税額控除 2.8	特別税額控除 △4.5
未払法人税等修正 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5
還付事業税益金算入 △0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.3	評価性引当額の増加 451.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	その他 △2.7
評価性引当額の増加 △12.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 510.3
その他 △1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鶴岡 亨彦	—	—	当社取締役 信州富士電機株 代表取締役社長	なし	—	—	製品の販売	120,355	売掛金	74,434

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役鶴岡亨彦が第三者（信州富士電機株）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	357円42銭	1株当たり純資産額	344円52銭
1株当たり当期純損失金額	30円32銭	1株当たり当期純損失金額	29円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	266,814	249,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	266,814	249,098
普通株式の期中平均株式数(株)	8,799,135	8,552,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,658,000	3,682,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	150,000	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,000	150,000	1.9	平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,208,000	3,982,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	50,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,140,947		1,340,307	
2. 受取手形	※6		229,975		181,303	
3. 売掛金	※1		4,317,071		4,469,636	
4. 商品			—		499	
5. 製品			279,648		198,113	
6. 半製品			469,398		409,041	
7. 原材料			375,917		331,701	
8. 仕掛品			763,077		631,002	
9. 貯蔵品			22,712		22,217	
10. 前払費用			33,960		34,752	
11. 繰延税金資産			283,132		247,313	
12. その他			32,175		12,839	
流動資産合計			7,948,016	67.0	7,878,727	67.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,622,987		1,622,987		
減価償却累計額		904,943	718,043	943,103	679,883	
2. 構築物		72,163		69,277		
減価償却累計額		66,244	5,919	64,112	5,165	
3. 機械及び装置		113,925		113,685		
減価償却累計額		105,399	8,525	106,274	7,410	
4. 車両運搬具		4,500		4,000		
減価償却累計額		4,275	225	3,800	200	
5. 工具器具備品		3,440,155		3,490,913		
減価償却累計額		2,830,249	609,905	2,985,454	505,458	
6. 土地			755,972		755,972	
7. 建設仮勘定			18,200		—	
有形固定資産合計			2,116,793	17.9	1,954,089	16.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		33,084		163,097	
2. ソフトウェア仮勘定		43,899		—	
3. 電話加入権		7,118		5,976	
4. 電話専用施設利用権		1,079		175	
無形固定資産合計		85,181	0.7	169,248	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		579,023		468,648	
2. 関係会社株式		100,000		100,000	
3. 従業員長期貸付金		98		—	
4. 敷金及び保証金		280,802		282,735	
5. 繰延税金資産		754,773		758,684	
貸倒引当金		△ 10,705		△ 10,769	
投資その他の資産合計		1,703,992	14.4	1,599,298	13.8
固定資産合計		3,905,967	33.0	3,722,637	32.1
資産合計		11,853,984	100.0	11,601,364	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	1,182,850		1,148,698	
2. 買掛金	※1	2,319,110		1,339,977	
3. 短期借入金		2,250,000		3,182,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		500,000		150,000	
5. 未払金		138,199		155,400	
6. 未払費用		312,618		189,359	
7. 未払法人税等		65,814		24,918	
8. 前受金		728		14	
9. 預り金		27,614		10,188	
10. 賞与引当金		244,056		170,539	
流動負債合計		7,040,993	59.4	6,371,096	54.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金			50,000		150,000	
2. 退職給付引当金			1,977,458		1,926,985	
3. 役員退職慰労引当金			66,745		83,328	
固定負債合計			2,094,203	17.7	2,160,314	18.6
負債合計			9,135,196	77.1	8,531,410	73.5
(資本の部)						
I 資本金	※2		700,700	5.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,083,430			—	
資本剰余金合計			1,083,430	9.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		109,500			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000,000			—	
3. 当期末処分利益		59,315			—	
利益剰余金合計			1,168,815	9.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			137,345	1.1	—	—
V 自己株式	※3		△ 371,502	△ 3.1	—	—
資本合計			2,718,787	22.9	—	—
負債・資本合計			11,853,984	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	700,700	6.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,083,430	
(2) その他資本剰余金		—		2,108	
資本剰余金合計			—	1,085,538	9.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		109,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,000,000	
繰越利益剰余金		—		116,377	
利益剰余金合計			—	1,225,877	10.6
4. 自己株式			—	△ 40,611	△ 0.4
株主資本合計			—	2,971,505	25.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	98,448	0.9
評価・換算差額等合計			—	98,448	0.9
純資産合計			—	3,069,953	26.5
負債純資産合計			—	11,601,364	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		12,154,317	100.0		10,848,380	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品・製品・半製品たな卸高		948,968			749,047		
2. 当期商品仕入高		699,055			617,245		
3. 当期製品・半製品製造原価		9,213,913			7,852,083		
合計		10,861,937			9,218,377		
4. 他勘定振替高	※ 2	422,597			100,577		
5. 期末商品・製品・半製品たな卸高		749,047	9,690,292	79.7	607,653	8,510,145	78.4
売上総利益			2,464,025	20.3		2,338,234	21.6
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,301,419	19.0		2,170,594	20.0
営業利益			162,605	1.3		167,639	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		66			226		
2. 受取配当金	※ 5	24,304			6,802		
3. 不動産賃貸収入	※ 5	20,933			20,886		
4. その他		4,044	49,349	0.4	11,323	39,239	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		43,549			50,029		
2. 不動産賃貸費用		17,103			14,407		
3. 支払手数料		29,797			8,749		
4. その他		1,548	91,999	0.7	1,675	74,862	0.7
経常利益			119,954	1.0		132,015	1.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			26,525		
2. 貸倒引当金戻入益		215	215	0.0	—	26,525	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 6	4,376			8,916		
2. 貸倒引当金繰入額		—			64		
3. 下請代金補償費	※ 7	31,006			—		
4. 棚卸資産評価損		244,092	279,475	2.3	—	8,980	0.1
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△ 159,305	△ 1.3		149,560	1.4
法人税、住民税及び事業 税		55,800			19,400		
法人税等還付額		31,017			—		
法人税等調整額		△ 98,422	△ 73,639	△ 0.6	73,098	92,498	0.9
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△ 85,666	△ 0.7		57,062	0.5
前期繰越利益			127,681			—	
前期利益処分役員賞与戻 入額			17,300			—	
当期末処分利益			59,315			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	7,190,324	71.7	5,763,744	70.3
II 労務費		1,929,310	19.3	1,673,906	20.4
III 経費		902,637	9.0	759,116	9.3
当期総製造費用		10,022,271	100.0	8,196,767	100.0
期首仕掛品たな卸高		476,816		763,077	
合計		10,499,087		8,959,844	
期末仕掛品たな卸高	※ 3	763,077		631,002	
他勘定振替高		522,097		476,759	
当期製品・半製品製造 原価		9,213,913		7,852,083	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※ 2. 経費の主な内訳 外注加工費 227,097千円 減価償却費 247,625	※ 2. 経費の主な内訳 外注加工費 118,993千円 減価償却費 299,698
※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 446,104千円 ソフトウェア仮勘定 43,899 工具器具備品 14,111 雑費 9,980 その他 8,001 計 522,097	※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 388,768千円 ソフトウェア仮勘定 60,000 工具器具備品 18,516 雑費 4,603 その他 4,870 計 476,759

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			59,315
II 次期繰越利益			59,315

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計
					別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	-	1,083,430	109,500	1,000,000	59,315	1,168,815	△371,502	2,581,442
事業年度中の変動額										
当期純利益							57,062	57,062		57,062
自己株式の処分			2,108	2,108					330,891	333,000
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,108	2,108	-	-	57,062	57,062	330,891	390,062
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	116,377	1,225,877	△40,611	2,971,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	137,345	137,345	2,718,787
事業年度中の変動額			
当期純利益			57,062
自己株式の処分			333,000
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△38,896	△38,896	△38,896
事業年度中の変動額合計 (千円)	△38,896	△38,896	351,165
平成19年3月31日 残高 (千円)	98,448	98,448	3,069,953

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 (2) 半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品 同左 (2) 半製品・原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～46年 機械及び装置 5～13年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,069,953千円であり、純資産の部の金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">124,928千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">301,841</td> </tr> </table>	売掛金	124,928千円	買掛金	301,841	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,131千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">216,000</td> </tr> </table>	売掛金	83,131千円	買掛金	216,000				
売掛金	124,928千円												
買掛金	301,841												
売掛金	83,131千円												
買掛金	216,000												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,050,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数 普通株式	29,600,000株	発行済株式の総数 普通株式	9,050,000株	<p>※2. _____</p>								
会社が発行する株式の総数 普通株式	29,600,000株												
発行済株式の総数 普通株式	9,050,000株												
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 505,230株であります。</p>	<p>※3. _____</p>												
<p>4. _____</p>	<p>4. 受取手形割引高 220,222千円</p>												
<p>5. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 137,345千円であります。</p>	<p>5. _____</p>												
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,431</td> </tr> </table>	受取手形	15,813千円	支払手形	69,431								
受取手形	15,813千円												
支払手形	69,431												
<p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000	<p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">960,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	960,000	差引額	540,000
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	1,500,000												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	960,000												
差引額	540,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">328,385千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228,724千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">171,014</td> </tr> <tr> <td>未収金(有償支給)</td> <td style="text-align: right;">23,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,597</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">699,119千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">120,722</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,321</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,889</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">446,217</td> </tr> <tr> <td>運賃荷具費</td> <td style="text-align: right;">198,219</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約58%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約42%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">446,217千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">20,933</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	328,385千円	工具器具備品	228,724千円	棚卸資産評価損	171,014	未収金(有償支給)	23,377	その他	△519	計	422,597	給料	699,119千円	法定福利費	120,722	退職給付引当金繰入額	64,554	役員退職慰労引当金繰入額	16,321	賞与引当金繰入額	93,845	減価償却費	14,889	試験研究費	446,217	運賃荷具費	198,219	販売費に属する費用	約58%	一般管理費に属する費用	約42%	一般管理費に含まれる研究開発費	446,217千円	受取配当金	20,000千円	不動産賃貸収入	20,933	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">298,308千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83,411千円</td> </tr> <tr> <td>未収金(有償支給)</td> <td style="text-align: right;">12,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,577</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">685,488千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">121,916</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,242</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,583</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,223</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">390,358</td> </tr> <tr> <td>運賃荷具費</td> <td style="text-align: right;">141,690</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約59%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約41%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">390,358千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">20,886</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	298,308千円	工具器具備品	83,411千円	未収金(有償支給)	12,316	その他	4,850	計	100,577	給料	685,488千円	法定福利費	121,916	退職給付引当金繰入額	59,242	役員退職慰労引当金繰入額	16,583	賞与引当金繰入額	62,984	減価償却費	19,223	試験研究費	390,358	運賃荷具費	141,690	販売費に属する費用	約59%	一般管理費に属する費用	約41%	一般管理費に含まれる研究開発費	390,358千円	受取配当金	2,000千円	不動産賃貸収入	20,886
関係会社への売上高	328,385千円																																																																										
工具器具備品	228,724千円																																																																										
棚卸資産評価損	171,014																																																																										
未収金(有償支給)	23,377																																																																										
その他	△519																																																																										
計	422,597																																																																										
給料	699,119千円																																																																										
法定福利費	120,722																																																																										
退職給付引当金繰入額	64,554																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,321																																																																										
賞与引当金繰入額	93,845																																																																										
減価償却費	14,889																																																																										
試験研究費	446,217																																																																										
運賃荷具費	198,219																																																																										
販売費に属する費用	約58%																																																																										
一般管理費に属する費用	約42%																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	446,217千円																																																																										
受取配当金	20,000千円																																																																										
不動産賃貸収入	20,933																																																																										
関係会社への売上高	298,308千円																																																																										
工具器具備品	83,411千円																																																																										
未収金(有償支給)	12,316																																																																										
その他	4,850																																																																										
計	100,577																																																																										
給料	685,488千円																																																																										
法定福利費	121,916																																																																										
退職給付引当金繰入額	59,242																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,583																																																																										
賞与引当金繰入額	62,984																																																																										
減価償却費	19,223																																																																										
試験研究費	390,358																																																																										
運賃荷具費	141,690																																																																										
販売費に属する費用	約59%																																																																										
一般管理費に属する費用	約41%																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	390,358千円																																																																										
受取配当金	2,000千円																																																																										
不動産賃貸収入	20,886																																																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,376</td> </tr> </table>	建物	159千円	機械及び装置	204	車両運搬具	101	工具器具備品	3,910	計	4,376	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,112</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>電話専用施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,916</td> </tr> </table>	構築物	274千円	機械及び装置	14	車両運搬具	27	工具器具備品	6,112	電話加入権	1,368	電話専用施設利用権	1,119	計	8,916
建物	159千円																								
機械及び装置	204																								
車両運搬具	101																								
工具器具備品	3,910																								
計	4,376																								
構築物	274千円																								
機械及び装置	14																								
車両運搬具	27																								
工具器具備品	6,112																								
電話加入権	1,368																								
電話専用施設利用権	1,119																								
計	8,916																								
<p>※7. 下請代金補償費は、平成17年6月23日付で下請代金支払遅延等防止法第4条第1項第3号（下請代金の減額の禁止）の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成17年6月28日付で31,006千円支払ったものであります。</p>	<p>※7. _____</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	505,230	—	450,000	55,230
合計	505,230	—	450,000	55,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少450,000株は、自己株式の処分によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	154,201	52,396	101,804	工具器具備品	149,927	75,176	74,751
車両運搬具	3,426	3,426	—	ソフトウェア	96,761	44,858	51,903
ソフトウェア	89,678	25,808	63,869	合計	246,689	120,034	126,654
合計	247,306	81,632	165,674				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,613千円	1年内			44,554千円
1年超			124,171	1年超			85,645
合計			168,784	合計			130,199
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			43,207千円	支払リース料			54,144千円
減価償却費相当額			38,375	減価償却費相当額			46,102
支払利息相当額			4,154	支払利息相当額			4,063
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			982千円	1年内			982千円
1年超			2,293	1年超			1,228
合計			3,276	合計			2,211
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
10,402千円	6,748千円
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
99,331	69,409
一括償却資産損金不算入	一括償却資産損金不算入
5,849	4,053
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
27,165	33,915
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
804,825	784,283
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
159,175	160,967
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
16,918	3,683
貸倒引当金損金不算入	貸倒引当金損金不算入
5,224	4,383
その他	その他
14,223	15,841
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,143,114	1,083,282
評価性引当額	評価性引当額
△ 10,943	△ 24,209
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,132,170	1,059,073
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
94,265	53,076
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
94,265	53,076
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
1,037,905	1,005,997
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
△5.7	6.1
特別税額控除	特別税額控除
6.4	△1.8
未払法人税等修正	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.6	2.8
還付事業税益金算入	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.9	△1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	評価性引当額の増加
△3.7	15.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	その他
5.5	△0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.7	61.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	318円18銭	1株当たり純資産額	341円30銭
1株当たり当期純損失金額	9円74銭	1株当たり当期純利益金額	6円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,666	57,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△85,666	57,062
普通株式の期中平均株式数(株)	8,799,135	8,552,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)常陽銀行	120,000	88,320
		西日本旅客鉄道(株)	150	81,600
		京成電鉄(株)	84,504	64,308
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		(株)八十二銀行	35,000	28,700
		東日本旅客鉄道(株)	30	27,540
		三井トラスト・ホールディングス(株)	20,244	23,523
		(株)みずほフィナンシャルグループ	28	21,555
		関西高速鉄道(株)	400	20,000
		(株)東芝	24,000	18,888
		大阪外環状鉄道(株)	200	10,000
		京阪電気鉄道(株)	15,976	8,307
		(株)ホクト	150	7,500
		その他 (6 銘柄)	2,291	18,406
		計	303,024	468,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,622,987	—	—	1,622,987	943,103	38,160	679,883
構築物	72,163	—	2,886	69,277	64,112	498	5,165
機械及び装置	113,925	—	240	113,685	106,274	1,103	7,410
車両運搬具	4,500	—	500	4,000	3,800	—	200
工具器具備品	3,440,155	164,090	113,332	3,490,913	2,985,454	262,470	505,458
土地	755,972	—	—	755,972	—	—	755,972
建設仮勘定	18,200	—	18,200	—	—	—	—
有形固定資産計	6,027,905	164,090	135,160	6,056,835	4,102,745	302,232	1,954,089
無形固定資産							
ソフトウェア	56,376	147,149	647	202,879	39,782	17,137	163,097
ソフトウェア仮勘定	43,899	81,463	125,362	—	—	—	—
電話加入権	7,118	—	1,142	5,976	—	—	5,976
電話専用施設利用権	3,842	—	711	3,130	2,955	192	175
無形固定資産計	111,236	228,613	127,863	211,986	42,737	17,329	169,248
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	増加額	金型・試験用機器等の設備	151,841
	減少額	金型・試験用機器等の設備及び社内事務機器等	108,735
ソフトウェア	増加額	生産系システム	125,362

2. 有形固定資産の当期償却額のうち639千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,705	64	—	—	10,769
賞与引当金	244,056	170,539	244,056	—	170,539
役員退職慰労引当金	66,745	16,583	—	—	83,328

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	55,774
預金	
当座預金	935,533
普通預金	18,999
通知預金	330,000
小計	1,284,532
合計	1,340,307

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株メイエレクトク	67,160
株山武	28,090
株アルメックス	14,030
三菱プレシジョン株	12,680
株ジェイアール西日本テクノス	9,740
その他	49,602
合計	181,303

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	32,627
5月	9,590
6月	19,110
7月	98,232
8月	9,835
9月	11,907
合計	181,303

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大阪市交通局	697,095
東京地下鉄(株)	493,175
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	327,469
沖電気工業(株)	275,917
(株)メイエレック	208,162
その他	2,467,815
合計	4,469,636

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,317,071	11,387,148	11,234,583	4,469,636	71.5	140

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
特機システム機器	499
合計	499

5) 製品

品目	金額 (千円)
交通システム機器	96
メカトロ機器	83,545
特機システム機器	114,470
合計	198,113

6) 半製品

品目	金額 (千円)
交通システム機器	135,775
メカトロ機器	200,902
特機システム機器	72,363
合計	409,041

7) 原材料

品目	金額 (千円)
購入部品	240,116
加工部品	67,843
ケーブル部品	12,442
その他	11,298
合計	331,701

8) 仕掛品

品目	金額 (千円)
交通システム機器	335,275
メカトロ機器	147,692
特機システム機器	148,034
合計	631,002

9) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料	15,032
技術研究	196
梱包材料	1,123
その他	5,865
合計	22,217

② 固定資産

1) 繰延税金資産

区分	金額 (千円)
退職給付引当金繰入超過額	784,283
役員退職慰労引当金繰入額	22,411
その他	△48,010
合計	758,684

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
オムロン㈱	220,909
㈱東芝	127,419
神鋼電機㈱	57,535
富士物流㈱	57,312
日本信号㈱	53,865
その他	631,656
合計	1,148,698

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	207,722
5月	468,777
6月	185,425
7月	189,005
8月	97,768
合計	1,148,698

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱高見沢サービス	125,717
日本信号㈱	104,224
㈱高見沢メックス	90,188
㈱ホクト	86,865
共栄工業㈱	85,407
その他	847,573
合計	1,339,977

3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株みずほ銀行	876,000
株三菱東京U F J 銀行	638,800
株りそな銀行	609,200
株八十二銀行	304,000
株常陽銀行	296,000
その他	458,000
合計	3,182,000

④ 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職一時金	1,643,177
適格退職年金	283,808
合計	1,926,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tacy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。